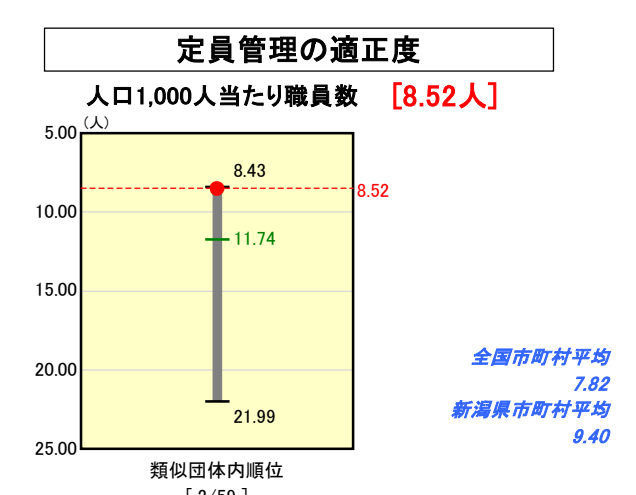
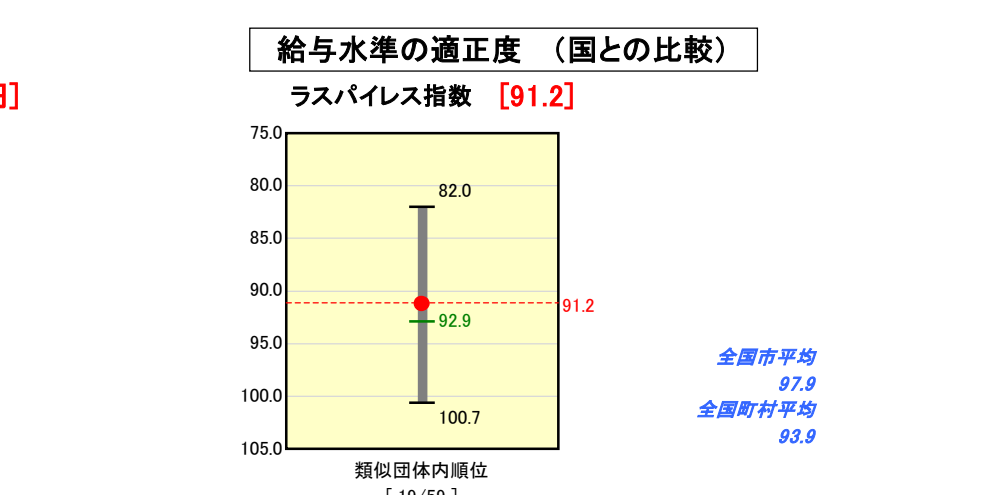
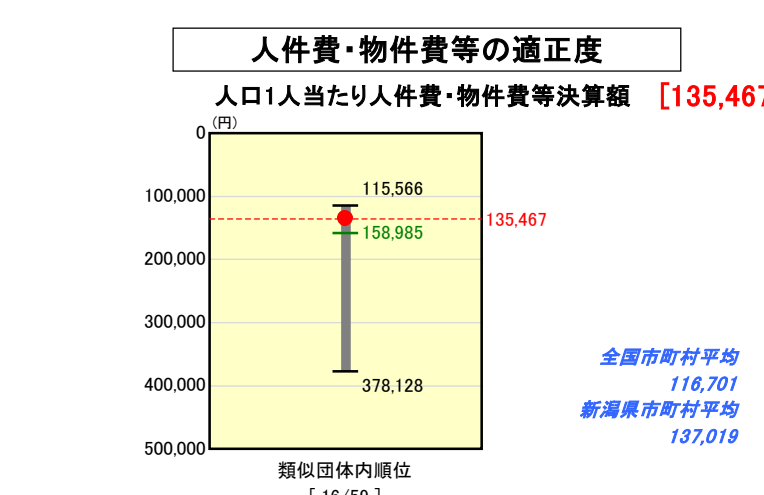
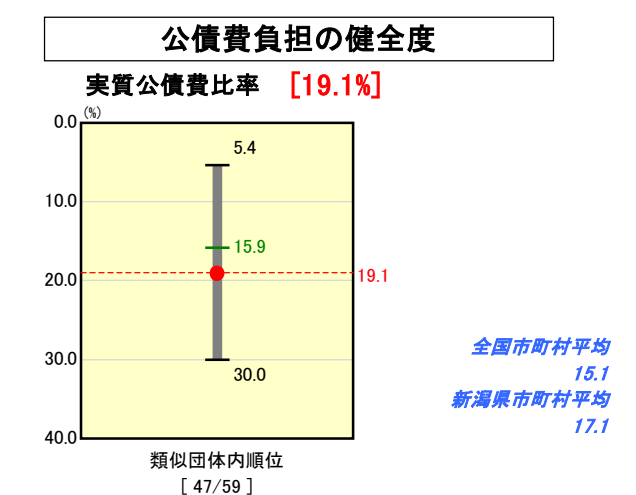
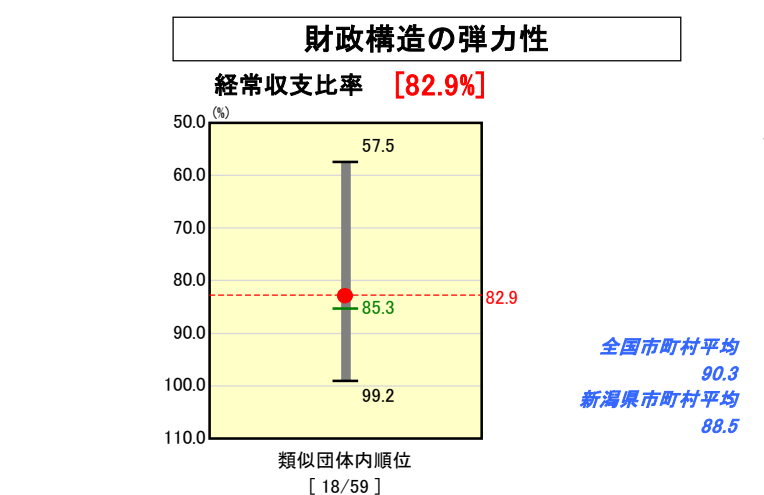
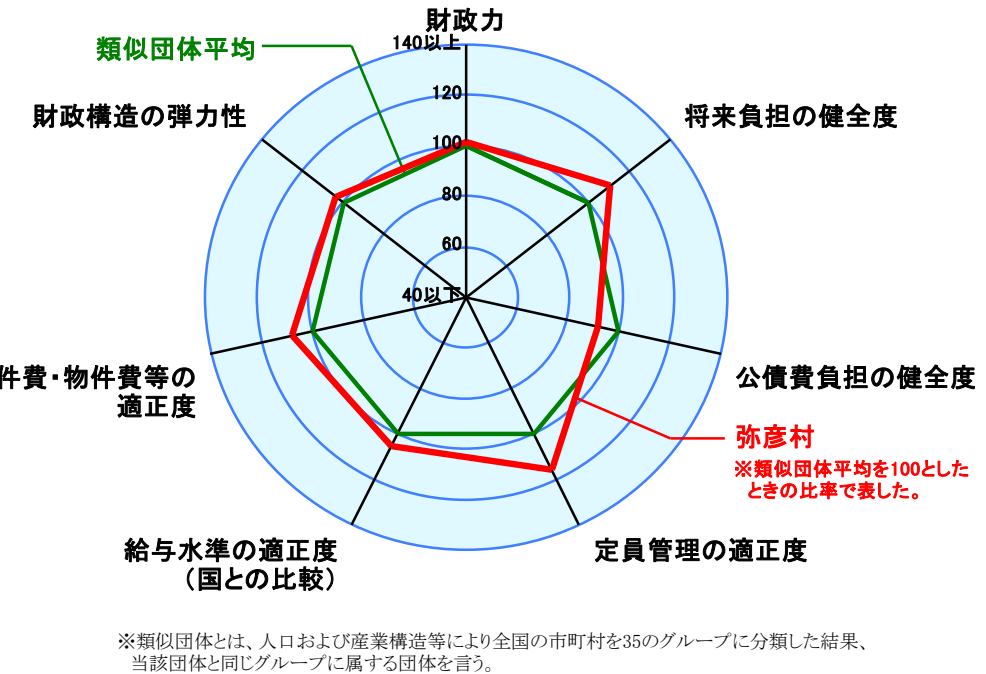
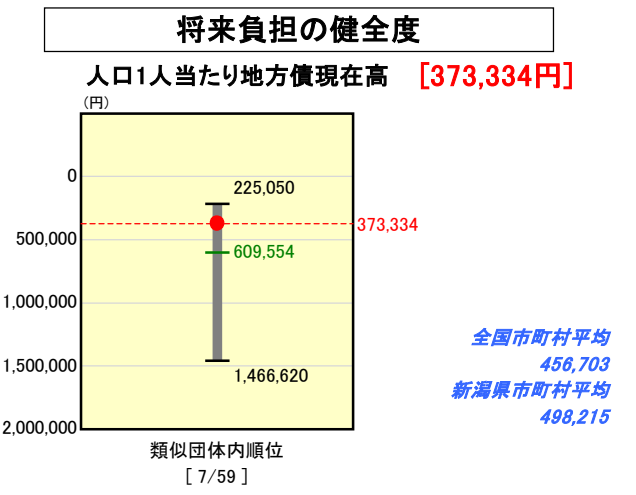
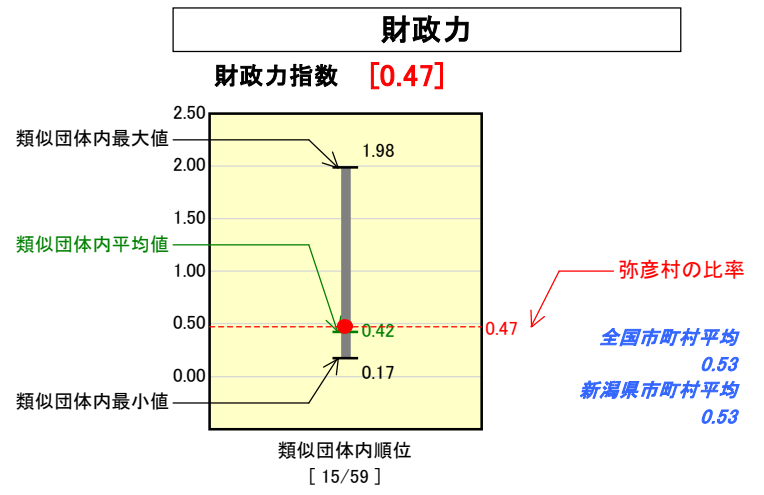


市町村財政比較分析表(平成18年度普通会計決算)

新潟県 弥彦村

人口	8,685人	(H19.3.31現在)
面積	25.22	km ²
歳入総額	3,669,157	千円
歳出総額	3,437,530	千円
実質収支	213,971	千円



※人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。

分析欄

財政力指数: 平成16年度から3年間で0.012上昇し、類似団体平均をやや上回る0.47となっている。退職者不補充による人件費の削減(3年間で11.0%減)、経常経費の抑制等歳出の徹底的な見直しを継続するとともに、歳入の確保に努める。

経常収支比率: 定員適正化計画に基づく新規採用の抑制による人件費の削減、行政評価制度により事務事業を点検・見直しし、優先度の低い事業について計画的に廃止・縮小を進め、経常経費の削減に努めることにより現在の水準を維持する。

人口1人当たり人件費・物件費等決算額: 過去3年間で最も低い額であり、類似団体平均、新潟県市町村平均ともに下回っている。今後も経常経費を抑制し、さらなる経費削減を図る。

ラスパイレス指数: 全国町村類似団体平均の92.9を下回る91.2となっている。今後も人事院勧告等の動向をみながら、より一層給与の適正化に努める。

人口1人当たり地方債現在高: 各種交付金を活用した事業を優先し、新規借入れを抑制することにより類似団体平均を大幅に下回っているが、臨時財政対策債の影響で近年は増加傾向にある。今後も地方債に頼らない財政運営に努め、現在高の減少を図る。

実質公債費比率: 公営企業債の償還と一部事務組合等の起こした地方債に充てるための繰出金・負担金の増加や、公債費に準ずる債務負担行為の増加により類似団体平均を上回っている。今後は、公債費負担適正化計画に基づき、新規発行債額が公債費を上回ることのないようにし、今後8年間で18%以下まで低下させる。

人口1,000人当たり職員数: 退職者の不補充等で、類似団体平均、新潟県市町村平均ともに下回っている。第3次定員適正化計画では、平成17年4月時点の職員数100人から5年以内に10人削減することを目標としているが、目標より3年早い平成19年度に達成する見込となっている。